

1. 人文学部

I	人文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1	—	3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1	— 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1	— 6
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1	— 9
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1	— 11
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・	1	— 15
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1	—	20

I 人文学部の教育目的と特徴

- 1 人文学部は、行動科学課程、地域文化課程、情報文化課程の3課程からなり、文献に基づく勉学を中心とする分野からフィールドワークを中心に行う分野、さらには文化コミュニケーション・情報メディアといった時代の最先端の文化現象を対象とする分野に至る幅広い教育分野を提供している。人文学部は、学士課程教育を通じて、人間と文化に関し総合的かつ批判的な思考力を備えた能力を涵養し、社会人・職業人として社会で活躍できる豊かな資質を備えた有為の人材を送り出すことを目指す。
- 2 新潟大学の中期計画では、教育の成果に関する目標を達成するための措置として、学士課程について、「教養教育と専門教育とを、連続的・段階的・体系制を有する一貫した教育体制に組み換え、学士課程教育を充実する」とともに、「各学部は、(中略)全学の教育目標に基づき、社会人・職業人として必要な基礎的能力、基礎的素養をも涵養しながら、学部固有の教育目標を達成する」と記載されている。このような目標に鑑み、人文学部では、次の3点を教育の成果に関する目標として掲げている。
 - ①学部教育の二本の柱である専門基礎教育と教養教育が4年間を通して有機的に連携する教育体制を整備することにより、豊かな基礎学力と人間性を育み、有為の人材を育成する。
 - ②課題探求能力および表現能力を涵養し、自ら未来を切り拓いていける人材を育成する。
 - ③多様化し複雑化した文化現象を歴史的、共時的に理解・分析し、国際社会で能力を発揮できる人材を育成する。
- 3 人文学部の教育の基本方針と特徴は以下のとおりである。
 - 1) 学士課程4年において一貫して教養教育と専門教育を有機的に連携・機能させるために、平成16年度から新カリキュラムを導入した。このカリキュラムでは、全学向けに開講されている教養科目群(「基盤教養科目」)とは別に、学部独自の教養科目群(「人文総合科目」)を開設し、専門における課題探求を支援するプログラムとした。
 - 2) 現代社会に対応するために必要とされる総合的なリテラシーを涵養するため、少人数教育を基本とし、日本語と外国語による自己表現能力の涵養と情報リテラシーの涵養に重きを置いた。
 - 3) 高大接続を意識し、大学教育への導入科目として、「人文総合演習」を必修化した。また、社会との接続を考慮した「キャリア系科目」の段階的履修を可能にし、さらに大学院教育との接続を円滑に進めるために「人文超域科目」を設定した。

[想定する関係者とその期待]

人文学部の想定する関係者とは、人文科学分野の学修を志す人たち、在学生、卒業生、及びその家族であり、さらに卒業生の就職先である県内外の企業・団体の雇用者、中等教育界の関係者である。関係者からは、日本語や外国語による自己表現能力の涵養、専門的な領域に関する基礎的知識の確実な習得、時代のニーズ・変化に対応し、柔軟にかつ総合的に判断できる能力の涵養が期待され、さらには国際社会、とりわけ環日本海地域において、そのような能力を発揮できる人材の育成が求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

人文学部は、行動科学課程、地域文化課程、情報文化課程の3つの課程からなる。さらに、行動科学課程は3履修コース(人間学、行動基礎論、社会行動論)、地域文化課程は4履修コース(日本文化、アジア文化、英米文化、ヨーロッパ文化)、情報文化課程は2履修コース(情報メディア論、文化コミュニケーション)を含んでいる。

入学定員と現員は、資料1-1-1の通りである。入学定員は、行動科学課程が一般選抜と推薦入学をあわせて75人、地域文化課程が一般選抜の100人、情報文化課程が一般選抜と推薦入学をあわせて50人である。ほかに第3年次編入学20人があり、総計245人である。3年次編入試験は、新潟県立女子短期大学から毎年多くの者が受験している。

平成16年度から平成19年度までの履修コース別の教員の現員数は、資料1-1-2の通りである。現員で見ると、平成19年度は教員一人あたりの学生数は、行動科学課程は16.5名、地域文化課程は10.6名、情報文化課程は16.2名であり、教員は適正に配置されている。兼担教員・非常勤講師の数は、資料1-1-3の通りである。非常勤講師は、専任教員が不在の専門分野、人文科学の新分野に関わる教育を担当している。

資料1-1-1 課程別学生定員と現員(平成16年度～)

年度	課程	収容定員(A)	入学定員	収容現員(B)	充足率(B/A)
平成16年度	行動科学課程	300	75	347	1.16
	地域文化課程	400	100	455	1.14
	情報文化課程	200	50	244	1.22
	学部共通(3年次編入学)	40	20	59	1.48
	計	940	245	1105	1.18
平成17年度	行動科学課程	300	75	348	1.16
	地域文化課程	400	100	455	1.14
	情報文化課程	200	50	234	1.17
	学部共通(3年次編入学)	40	20	47	1.18
	計	940	245	1084	1.15
平成18年度	行動科学課程	300	75	340	1.13
	地域文化課程	400	100	454	1.14
	情報文化課程	200	50	232	1.16
	学部共通(3年次編入学)	40	20	42	1.05
	計	940	245	1068	1.14
平成19年度	行動科学課程	300	75	330	1.10
	地域文化課程	400	100	448	1.12
	情報文化課程	200	50	227	1.14
	学部共通(3年次編入学)	40	20	44	1.10
	計	940	245	1049	1.12

資料 1-1-2 履修コース教員構成

課程	履修コース	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
行動科学	人間学	10 (1)	10 (1)	10 (1)	9 (1)
	行動基礎論	4	5	5	5
	社会行動論	7	7	5	6
地域文化	日本文化	18	17	16	16
	アジア文化	9	7	8	8
	英米文化	7	7	7	7
	ヨーロッパ文化	10	11	11	11
情報文化	情報メディア論	8 (4)	8 (4)	8 (4)	6 (3)
	文化コミュニケーション	10	8	7	8
合 計		83	80	77	76

(注) 人間学の () の数字は新潟大学理事。情報メディア論の () の数字は人間学及び社会行動論を主とする教員。いずれも内数。

資料 1-1-3 兼任教員・非常勤講師数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
兼任教員	2	2	4	4
非常勤講師	26	27	19	20

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

人文学部には、教育の制度に関わる将来的な問題を検討する教育計画委員会、現行の教育実務に関する問題を審議する学務委員会、学生生活委員会、履修コース委員会、ならびに教育活動を点検・評価する点検・評価委員会がある。点検・評価委員会は人文学部の教育活動に関する基礎データ・資料の収集を行い、5年ごとに自己点検・自己評価報告書を作成している。学務委員会は、平成 16 年度に全科目に導入された授業アンケートの実施、それを受けての年 1～2 回の FD・SD の開催を初めとして、教育の実施に関わるすべての業務に当たっている。

アドバイザー会議、FD・SD (資料 1-2-1) を開催して、平成 16 年度にスタートした新カリキュラムのシステムと趣旨の周知徹底に努め、カリキュラムの設計とカリキュラム内における授業科目の位置づけ、授業内容の適合性について、各教員の認識を深め、その結果として、GPA 制度とアドバイザー制を連動させてアドバイザー教員による指導をより適正化したこと、1 年次生すべてを対象としている人文総合演習の授業方法の共有化を図るべく、レポートの役割と添削などについて共通理解を深めたこと、さらに卒論発表会を一般公開とし、学部のホームページでも内容を紹介すること等々、具体的な成果も上がっている。また、新任教員には初任者研修を行っている。

資料 1-2-1 人文学部 FD・SD 等開催記録（平成 16 年度～平成 19 年度）

年度	名称	実施年月日	内容
平成 16 年度	アドバイザー会議	平成 16 年 4 月 5 日	「アドバイザーマニュアルについて」
	第 1 回 FD	平成 16 年 12 月 22 日	「情報セキュリティースパイウェアとその対策」, 「授業評価アンケートについての報告」,「総合演習についての報告」,「授業方法・評価について」
	第 2 回 FD	平成 17 年 1 月 20 日	人文学部懇話会「全学科目教育褒賞を受賞してー く私>とく社会>のあいだをつなぐー」
平成 17 年度	アドバイザー会議	平成 17 年 4 月 4 日	「アドバイザーマニュアルについて」
	第 1 回 SD	平成 17 年 7 月 13 日	「中期計画について」,「入試について」
	第 2 回 SD	平成 17 年 12 月 14 日	「新カリキュラムについて」
	第 1 回 FD	平成 18 年 3 月 20 日	「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）に ついて」,「現代的教育ニーズ取組支援プログラム （現代 GP）について」,「特色 GP・現代 GP に関わ る大学の取組みと検討状況」,「主専攻について」
平成 18 年度	アドバイザー会議	平成 18 年 4 月 4 日	「アドバイザーマニュアルについて」
	第 1 回 SD	平成 18 年 12 月 13 日	「カリキュラム改革の現状」
平成 19 年度	アドバイザー会議	平成 19 年 4 月 4 日	「アドバイザーマニュアルについて」
	初任者研修 FD	平成 19 年 4 月 4 日	「カリキュラムとアカデミックハラスメント・セ クシャルハラスメント等について」
	第 1 回 FD	平成 19 年 7 月 4 日	「主専攻プログラムをめぐる諸問題」
	第 1 回 SD	平成 19 年 9 月 5 日	「科研費申請にあたってのポイント」,「基礎研究 B について」,「若手研究について」

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

各課程の学生数とその教育内容を十分に考慮して、非常勤講師を含めて、教員を適正に配置している。年数回教育関連 FD・SD 等を開催し、教員の教育活動の質の向上及び授業の改善に役立てている。点検・評価委員会、履修コース委員会、学務委員会は FD・SD の結果をもとに教育改善を提言し、一定の成果をあげている。GPA 制度とアドバイザー制を連動させてアドバイザー教員による指導をより適正化したこと、導入科目である人文総合演習の授業方法の共有化を図ったこと、卒業論文発表会を一般公開としたことなど、具体的な成果も上げている。以上の改善により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

人文学部では、その教育目的を達成するため、平成16年度にカリキュラム改定を行った。その柱は、①リベラルアーツと専門教育を有機的に機能させる、②現代社会において要求される総合的なリテラシーの4年一貫教育体制を構築する、の2点である。具体的には、専門基礎科目群である「人文展開科目」に対して、課題探求支援科目群として「人文総合科目」を設定し、4年間一貫してリベラルアーツ科目を履修することで、相互補完的な学修を行うこととした(資料2-1-1)。

「人文総合科目」の構成は、高校から大学への転換教育と位置づけられる「人文総合演習」(I種・1年次向け)、「キャリア系科目」、「情報系科目」、「外国語系科目」(系の指定はないが、この3系の中から選択必修でそれぞれ2年次・3年次に4単位履修)、幅広い視野を身に付けるための「領域融合科目」(2単位選択必修)、教員の研究成果を教育に還元する「人文超域科目」(2単位選択必修)からなる(資料2-1-2)。キャリア系科目はキャリアについての意識を高めるために、情報系科目は情報リテラシーを涵養するために、外国語系科目は得意な外国語の履修を促進するために、それぞれ段階性と順次性に配慮して2～4年次にかけて開設されている。

改定の結果、人文学部の卒業要件単位数124単位の内訳は、教養系科目が49単位、専門系科目が62単位、教養系科目および専門系科目から自由に選択する科目が13単位となった。なお、必修の卒業論文については10単位と定めている。

資料2-1-1 人文学部履修細則別表(抜粋)

教養教育に関する授業科目(各課程各履修コース共通)				専門教育に関する授業科目			
基盤教養科目 英語 4単位 初修外国語 8単位 健康・スポーツ 1単位 自然系専門基礎 4単位 自然科学 4単位 医歯学 4単位 人文社会・教育科学 4単位 自由選択 8単位 小計 33単位				人文総合科目 人文総合I種 4単位 人文総合II種 キャリア系科目 情報系科目 外国語科目 領域融合科目 領域融合科目の2単位を含む6単位 キャリアデザイン 基礎情報論 英語アクティブA 知の地平 コミュニケーション・中国語 文学の宇宙 コミュニケーション・朝鮮語 古典と現代 コミュニケーション・ドイツ語 遊戯論 コミュニケーション・フランス語 歴史と社会 コミュニケーション・スペイン語 言語と人間 など など			
				人文総合III種 キャリア系科目 情報系科目 外国語科目 人文超域科目 人文超域科目の2単位を含む6単位 キャリア形成 応用情報論 実践英語セミナー 人文超域科目A インターンシップ実習 人文社会情報論 ロシア語セミナー 人文超域科目B など など		人文展開I種 6単位 人間学入門A 情報文化入門A など 人文展開II種 10単位 倫理学概説 社会学概説A 考古学概説A アジア史概説A 英米言語概説A 情報基礎論A 表象文化基礎論A など 人文基幹I種 4単位 人間学研究法A 日本古典語実習A など 人文基幹II種 4単位 情報論基礎演習A 心理学基礎演習A など 人文展開III種 10単位 所屬コース科目8単位を含む16単位 文化人類学A アジア言語文化論A 映像文化論A など 人文基幹III種 6単位 社会学演習 地域社会文化演習 メディア論演習 など	
小計 49単位				卒業論文 10単位			
小計 49単位				小計 62単位			
1～8セメスター				教養教育に関する授業科目及び専門教育に関する授業科目 13単位			
合計 124単位							

資料 2-1-2 人文総合科目（第Ⅲ種）シラバス例（平成 19 年度第 2 期）

科目名	人文超域科目 B
担当教員	渡邊 登, 芳井研一, 中村 潔, 松井克浩, 古賀 豊, 杉原名穂子, 中村隆志, 北村順生
科目の概要	現代社会における関係形成の変容を生活世界における相互行為の連鎖形態の転換として把握するとともに, その規定要因としてのオールタナティブな価値形成を検討する。その際, 「公共圏」を空間論としてのみではなく, 空間構成の基底となる意味・象徴システム (=文化システム) を視野に入れ, その転換可能性も含めて, 「集合的心性」, メディア・コミュニケーション空間の多様化・拡大, ジェンダー論等の多角的視点から, 具体的な事例に基づいて論じていきたい。
科目のねらい	現代社会における「公共圏」の意義と課題を理解する。
学習の到達目標	様々な場面での公共圏の意味と限界を説明できるようにする。
登録のための条件 (注意)	特になし
学習方法・学習上の注意	講義形式で行う
授業計画	<p>0 ガイダンス (10/3 渡辺登).</p> <p>I 公共圏とは (10/10 渡辺登)</p> <p>II 具体的な場面から公共圏を読み解く</p> <ol style="list-style-type: none"> 被災と救援の公共性——中越地震の経験から (10/17, 10/24 松井克浩) 地域社会における公共圏—地縁組織と NPO (10/31 渡辺登) ジェンダー論から見た公共性 (11/7, 11/14 杉原名穂子) 公共的な放送空間のデザイン (11/21, 11/28 北村順生) ケータイの公共性 (12/5 中村隆志) インターネットと公共性 (12/12 古賀豊) インドネシアの地方プレス (12/19 中村潔) タイ: 近代化と伝統 (1/9 佐藤康行) 韓国: アドボカシー型の市民運動 (1/16 渡辺登) <p>III 公共圏の可能性と課題 (1/23)</p>

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

新潟大学では, 専門の基幹科目以外は「全学科目」として履修することができるが, 人文学部の学生も, 全学で開講されている授業 3440 科目を延べ 1062 名が履修登録した (19 年度実績)。

人文学部は, 敬和学園大学, 新潟国際情報大学との間で単位互換制度を設けている。毎年, 人文学部には両大学から若干名の受講生がある。

人文学部は, 黒竜江大学, ボルドー第 3 大学, サンクト・ペテルブルグ大学等 12 の大学と交流協定があり, 相互に学生の交換留学を実施している (資料 2-2-1)。

人文学部では, 豊富なキャリアを持つ企業人を講師としてキャリア教育を実践してきたが, 平成 16 年度にカリキュラムを全面的に改定し, これまでのキャリア科目を 1 科目から 2 科目 (「キャリアデザイン」「キャリア形成」) に増やし, キャリアに関する基本的な事柄を段階的に理解することができるように配慮した (資料 2-2-2)。インターンシップについては, 平成 17 年度からは学内の「キャリアセンター」と連携して, インターンシップの受け入れ企業を拡充し, 受け入れ学生も飛躍的に増大し, 就業体験先の開拓を求める学生の要望に応えることができた (資料 2-2-3)。

資料 2-2-1 人文学部 留学状況

留学先国名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
カナダ			3	3
韓国			3	2
中国	6	4		2
フランス	5	2	2	2
ニュージーランド	2	2		
ロシア	1	1	3	2
アメリカ	1		3	1
イギリス	1	1	1	1
オーストラリア	1			
総 数	17	10	14	13

資料 2-2-2 キャリア科目の内容

科目名	主な対象	内 容
キャリアデザイン	2年次	この講義は学生にキャリアに関する意識を高め、自分の能力を發揮し、自分らしく生きるにはどうしたらよいかを考究させることを目指すもので、キャリアについて考えるための手がかりを与え、社会と自己、企業と社会、組織と個人、働くとはどういうことか等々の問題を入門的に解説し、進学を含めた幅広い角度からキャリアデザイン、キャリア設計の重要性を説く授業である。
キャリア形成	3年次	この講義は長年、それぞれの専門分野、業界の中で実績と経験を積んで来られた方々を講師に、いかにキャリアを設計するのか、いかにキャリア形成してきたか、人生におけるキャリアとは何か、現在のキャリア環境はどのようなものか、今後、それぞれの職場でどのような変化があるか等々、体験に即した内容を中心とし、受講者にキャリアを具体的に選択するヒントを与えると同時に、社会へ出て行く心構えを植え付けることを目的とする。講師は、現在、新聞社、IT企業、社員教育、美術館、ワイナリーの第一線で活躍されておられる方々である。

資料 2-2-3 インターンシップ参加学生数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
6	23	26	25

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

カリキュラムの改善の推進によって、社会の大きな変化と学生の多様なニーズに対応して、専門教育と教養教育との有機的連携を深める(資料 2-1-1)一方で、2・3年次に選択必修で、社会との接続を意識したキャリア系科目、情報化社会に対応する情報系科目、多様な外国語学習を支援する外国語系科目を整備した。大学間あるいは学部間の交流提携を生かした留学(資料 2-2-1)も盛んで、留学後、その異文化体験をもとに、卒業論文の作成に取り組む学生が多い。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

平成 16 年度に実施された新カリキュラムは、学部の教育目的に相応しく制度設計されている。それに沿って講義、演習、実験・実習などの授業形態の科目が適切に組み合わせられており、学部、各課程、各履修コース、教員個々の各レベルで、教育目標と授業形態に応じた学習指導が実施されている。具体的には、専門のコア科目は「人文基幹科目」をなし、Ⅰ種は、実験、実習、研究法が主体であり、Ⅱ種は、2年次向けの基礎演習、Ⅲ種は、3・4年次向けの専門演習となっており、一方、専門の講義系の科目は「人文展開科目」を形成し、Ⅰ種は学部全体に開かれた入門講義、Ⅱ種は課程全体に開かれた講義科目、Ⅲ種は履修コース毎に設定された講義科目をなし、それぞれの科目区分の中で、演習(実習)系科目と講義系科目がバランスよく組み合わせられている。

人文学部の授業の特色の一つは少人数教育にある。1年次の人文総合演習と2年次の基礎演習をはじめ、4年間を通じて履修される演習科目では、少人数による対話・討論を重視した授業が行われている。授業形態に合わせて、施設・設備を積極的に活用した学習指導を行っている(資料 3-1-1)。フィールド系の分野では、実習室の利用と野外学習を重視した授業が展開されている。行動基礎論コースでは、心理学基礎実験、心理学特殊実験などの科目を開講している。情報文化課程では、映画、演劇、メディアの世界を学習するために、マルチメディア教室等で多様なメディア、情報機器を駆使した授業が行われている。

授業科目の学習達成目標と授業内容は、全学で統一された様式に則るシラバスによって大学のウェブサイトで公開されているほか、冊子体のシラバスを配布して学生に周知している(資料 2-1-2, 1-7 頁)。

資料 3-1-1 実験・実習系科目における特別教室の使用例

特別教室名	設備等	教室使用授業科目
心理学実験室	生体信号解析システム、眼球運動測定装置、音響刺激作成システム	心理学基礎実験A、心理学基礎実験B、心理学特殊実験A、心理学特殊実験B
考古学実習室	パソコン、実体顕微鏡、トレース台、マニュアルカメラ、撮影台	考古学実習A、考古学実習B
実習室1	パソコン、ビデオデッキ、マニュアルカメラ、撮影台、トレース台、環境モニター、照度計	芸能論実習A、芸能論実習B、地理学実習A、地理学実習B、民俗学実習A、民俗学実習B
マルチメディア教室	ビデオプロジェクター、DV/S-VHS ビデオデッキ、DVD プレイヤー、パワードミキサー	情報文化実習A、情報文化実習D
視聴覚教室	メイン・コンソール、パソコン、教材提示装置、映像機器、字幕(キャプション)、プロジェクター、スクリーン	映像文化論A、映像文化論B
コンピュータ室2	パソコン、DVD、Video 映像機器、MD などのオーディオ機器、プロジェクター、スクリーン	文化コミュニケーション論演習、文化コミュニケーション論基礎演習A、文化コミュニケーション論基礎演習B

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的な学習を促すため、1年次から4年次まで各段階に応じた少人数の演習科目を開講し、課題探求能力と自己表現能力の涵養に努めている。1年次の人文総合演習(20名定員)では、文献の読み方、レポートの書き方、発表の仕方の基礎を学ぶが、毎回テーマに

即して、発表者を決め、発表をもとにディベートをし、履修者全員に発言するように促している。2年次以降の演習では、さらに課題の設定の方法、探求の仕方、その結果を分析する方法などについて基本的なことを習熟させた上で、学生が自ら関心のあるテーマを見だし、レジュメ作りから発表まで積極的に取り組むように促している。

単位の実質化のため、CAP 制度を導入して1セメスターに登録できる授業科目の総単位数の上限を22単位と定め、授業時間外での予習・復習など主体的な学習を行う時間の確保を図っている（資料3-2-1、3-2-2）。他方、1セメスター当たり12単位以上を修得するよう指導している。また、学修成果を把握する目的で平成13年度入学生からGPA制度を導入した。セメスターごとに学生のGPAを点検し、個々の学生には、アドバイザー教員が履修指導にあたっている。指導の内容は、前のセメスターで単位を修得できなかった科目を確認し学修に問題点がなかったかどうか、セメスター内の履修科目の数は適正か、進級に必要な科目を履修しているか、などの確認を学生と面談し行う。また、学生の成績表を保護者に送付し、保護者との協力態勢も整えている。

資料3-2-1 新潟大学人文学部履修細則（抜粋）

（成績の平均値）

第5条 学生が履修登録した全授業科目について、次項に定めるグレード（以下「GP」という。）に基づく1単位当たりの成績の平均値（以下「GPA」という。）を算出するものとする。

2 履修科目の成績の評価に対するGPは、次のとおりとする。

成績	GP
90点以上	4
80点以上 90点未満	3
70点以上 80点未満	2
60点以上 70点未満	1
60点未満	0

3 第1項に規定するGPAは、各学期ごとに次の算式により算出するものとし、小数点第2位を四捨五入して求めるものとする。

$$GPA = \frac{\text{履修登録した授業科目の単位数} \times \text{当該授業科目のGPの和}}{\text{履修登録した授業科目の単位数の和}}$$

（履修上の指導）

第6条 学生の履修上の指導を行うため、アドバイザー教員（以下「アドバイザー」という。）を置くこととする。

2 学生は、アドバイザーによる履修指導を受けることとする。

3 学生は、第4年次において、卒業論文指導教員の指導を受けることとする。

資料3-2-2 履修について（『学生便覧』抜粋）

（3）履修科目登録の上限と下限について

授業は授業時間だけで成り立っているわけではありません。予習・復習が含まれています。人文学部では、十分な予習・復習時間を確保して学修の成果を上げるために、1セメスターに登録できる授業科目の総単位数を22単位に定めています。ただし、非常勤講師が開講する集中講義、教職科目、学芸員資格取得科目（他学部開設科目）、また夏休み・冬休みに行われる実習等は22単位には含みません。この制度（キャップ制）の趣旨をよく理解し、授業外の予習・復習に励んでください。

他方卒業までの標準学修年数は4年です。4年間で卒業するためには1セメスターあたり12単位は修得するようにしてください。1セメスターあたりの修得単位数が少ない場合、あるいはGPA（次に説明します）が低い場合には特別ガイダンスを行い、履修指導を行います。改善が見られない場合には保護者に連絡します。

この制度によって皆さんは自分の成績を具体的かつ客観的に知ることができ、今後の学修の参考にすることができま

す。各セメスターごとの数値と累積（通算）の数値の両方を見ることができ、自分が先学期にどの程度努力したか、また入学以来の学修の進捗状況がどうであるかが一目でわかります。

このGPAに基づいて、次のセメスターでどの程度がんばらねばならないかを的確に判断することができるのです。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

新カリキュラムの導入以降、適切な授業形態の組み合わせと施設・設備を活用した教育方法によって、学部教育は着実に成果を上げている。学生の課題探求を支援するために、学部独自の教養科目群（総合科目）を開設している。1年次からの段階的履修によって、大学での学習方法や幅広い視野を身に付けることができる。卒業論文を含め、学部の専門科目に対する学生の評価も良好である（資料 4-2-2, 1-14 頁）。また、授業時間外の学習時間を確保するための CAP 制や成績の客観評価のための GPA 制度も定着し、さらに少人数の学生を個別に指導するアドバイザー制も有効に働き、平成 16 年度以降、学部の平均単位取得率はつねに 90%を超えており（資料 4-1-1, 1-11 頁）、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

学部の単位取得状況は、近年、平均して 90%を超えており、授業科目の適切な履修を示し、かつ学生が学習内容をしっかり身に付けていることを示している（資料 4-1-1）。人文学部では卒業判定に加え、第 5 セメスターに進級するための要件を定め、学生の達成状況を検証・評価している。3 月時点での進級判定合格者をみると（資料 4-1-2）、平成 16 年以降、95%前後を維持している。アドバイザーや学務委員によるきめ細かい履修指導が効果を上げているといえる。

その一方、卒業判定合格者のパーセンテージは 79.8%から 85.4%の間、不合格者のそれは 14.3%から 20.2%の間である（資料 4-1-3）。不合格者の割合を少なくする努力がさらに必要である。

人文学部では、国語、公民、地理歴史、情報、英語などの中学校・高等学校の教員免許取得に関する科目が整備され、毎年多くの学生が履修し、免許を取得している（資料 4-1-4）。学芸員の資格所得のための基幹となる授業科目は人文学部が開設しており、資格取得者数も伸びている（資料 4-1-5）。

なお、本学の人文・法・経済学部同窓会が在学生を対象として募集する「青松賞」懸賞論文には、毎年多くの学生が応募し、平成 17 年～19 年度の間に、2 名が優秀賞を、3 名が奨励賞を受賞している。また、平成 16 年度に情報文化課程の学生が「にいがた市民文学賞」（第 1 位）を受賞した。選者からは表現力が高く評価されており、人文学部の授業を通じて身につけた文学のセンスが活かされたといえる。

資料 4-1-1 人文学部 学年別平均取得単位数、単位取得率

学年	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数
1 年	93.2	38.0	92.1	38.1	93.1	38.8	92.8	38.4
2 年	92.5	38.5	92.1	40.6	93.3	40.0	94.0	40.4
3 年	93.1	39.0	91.1	40.8	91.4	35.8	93.5	36.3
4 年	85.0	19.0	81.7	19.2	84.5	19.7	83.4	19.1

資料 4-1-2 第 5 セメスター進級判定資料（第 2 年次学生）

年度	在籍者	合格（割合）	不合格（割合）	休学，留学者内数
平成 16 年度	250	236（94.4%）	14（5.6%）	2
平成 17 年度	240	235（97.9%）	5（2.1%）	5
平成 18 年度	240	235（97.9%）	5（2.1%）	3
平成 19 年度	236	224（94.9%）	12（5.1%）	3

資料 4-1-3 卒業判定合格者資料

卒業年度	課程	4 年次在籍者数	合格	不合格	卒業判定対象外	
平成 16 年度	9 月	行動科学課程		1		
		地域文化課程		4		
		情報文化課程		1		
		計		6		
	3 月	行動科学課程	91	73	12	6
		地域文化課程	149	126	16	7
		情報文化課程	76	66	7	3
		計	316	265	35	16
合 計			271			
平成 17 年度	9 月	行動科学課程		1		
		地域文化課程		2		
		情報文化課程				
		計		3		
	3 月	行動科学課程	106	77	21	8
		地域文化課程	148	121	16	11
		情報文化課程	67	55	7	5
		計	321	253	44	24
合 計			256			
平成 18 年度	9 月	行動科学課程		1		
		地域文化課程		8		
		情報文化課程		1		
		計		10		
	3 月	行動科学課程	102	82	15	5
		地域文化課程	145	118	15	12
		情報文化課程	62	54	3	5
		計	309	254	33	22
合 計			264			
平成 19 年度	9 月	行動科学課程				
		地域文化課程		4		
		情報文化課程		3		
		計		7		
	3 月	行動科学課程	93	68	19	6
		地域文化課程	137	114	13	10
		情報文化課程	56	47	4	5
		計	286	229	36	21
合 計			236			

(注) 「卒業判定対象外」は、休学者や留年者など卒業判定の対象とならない者を示す。

資料 4-1-4 人文学部教員免許状取得状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校	国語	1	4	2	3
	社会	1	4	4	2
	英語	9	7	10	7
	その他の外国語		1		
	合計	11	16	16	12
高等学校	国語	3	7	6	8
	地理歴史	19	17	12	8
	公民	2	7	7	3
	情報	8	6	3	
	英語	15	9	23	21
	その他の外国語	5	2	3	2
	合計	52	48	54	42

(注) すべて一種免許状

資料 4-1-5 学芸員資格取得者数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
25	24	31	34

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

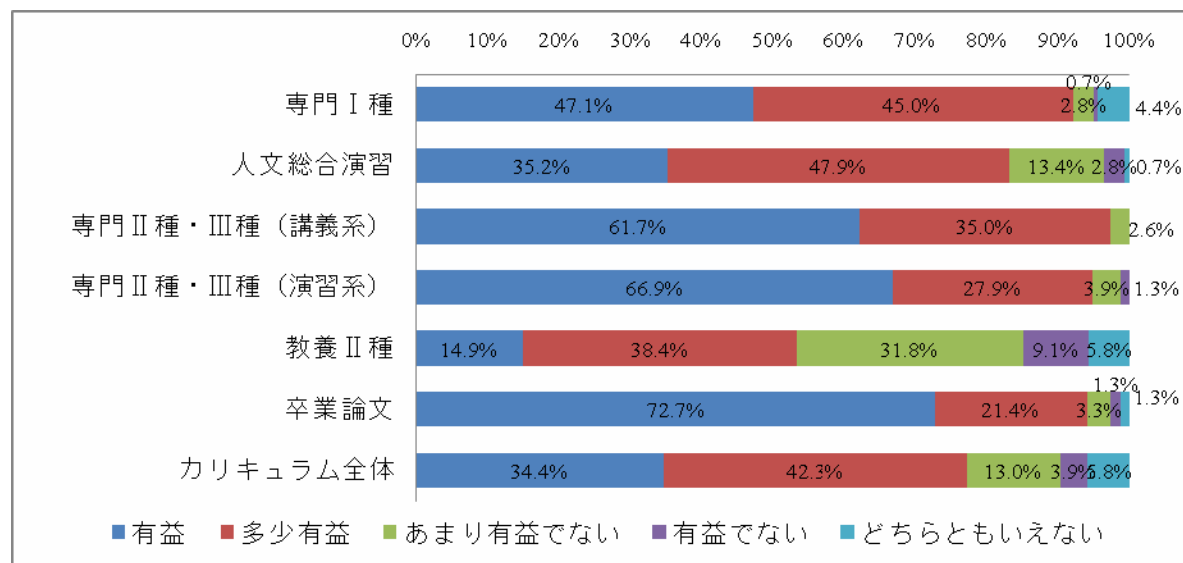
人文学部では学生による授業評価を平成 16 年度より本格的に導入し、全専門科目について無記名のアンケートを行っている(資料 4-2-1)。学生に個々の授業について、シラバス通りに進められたか、教員に熱意はあったか、授業はわかりやすいものであったか、などを尋ね、最終的に総合評価を求めている。アンケートには「自由記述欄」を設け、これを教員にフィードバックし、さらに授業評価アンケートの結果を授業改善につなげるべく、年数回、FD・SDを開催している(資料 1-2-1, 1-5 頁)。

卒業時の学生に対する「人文学部カリキュラム満足度調査」を平成 16 年度から実施しているが、最新の平成 18 年度の調査結果をみると、「有益だった」と「多少有益だった」の合計が 1 年次の専門Ⅰ種(入門科目)で 92.1%、人文教養演習で 83.1%と高い数字を示している(資料 4-2-2)。2～4 年次の専門Ⅱ種・Ⅲ種の講義系科目で 97.4%、同演習・実習系科目で 94.8%とさらに上昇している。また卒業論文については「有益だった」が 72.7%、「多少有益だった」が 21.4%で、足すと 94.1%と高い数字となっている。この調査から、人文学部が目標としている自己表現能力、専門に関する基礎知識の涵養に関わる授業科目、及び集大成としての卒業論文が高い評価を受けていることがわかる。

資料 4-2-1 「学生による授業評価調査結果」(人文学部)

		平成 16 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		I 期 (%)	II 期 (%)	I 期 (%)	II 期 (%)	I 期 (%)	II 期 (%)
q2 予習や復習	よくした	11.1	9.4	11.1	14.2	13.7	15.4
	ある程度よくした	28.5	25.8	23.7	26.0	25.9	30.4
	どちらともいえない	20.8	22.7	29.9	30.6	30.8	31.3
	あまりしなかった	20.0	20.3	20.1	18.7	17.6	15.7
	まったくしなかった	0.0	21.8	15.3	10.5	12.0	7.2
q6 授業は判りやすいものでしたか	判りやすかった	25.5	28.5	23.8	27.9	25.9	27.9
	どちらかといえば判りやすい	35.9	39.1	39.6	40.1	38.4	41.2
	どちらともいえない	24.4	21.4	25.0	23.5	25.6	23.2
	どちらかといえば判りにくい	10.8	8.3	8.9	6.5	8.1	6.3
	判りにくかった	3.4	2.8	2.6	2.0	2.0	1.4
q10 教員は熱意をもっていたか	あてはまる	55.5	60.0	38.3	46.6	40.2	44.9
	どちらかといえばあてはまる	33.5	31.8	40.2	37.4	39.5	39.3
	どちらともいえない	8.9	7.3	18.5	13.7	17.4	14.0
	どちらかといえばあてはまらない	1.4	0.7	2.2	1.2	2.1	1.5
	あてはまらない	0.7	0.2	0.7	1.0	0.7	0.3
q11 総合評価	高く評価できる	39.4	44.7	30.9	36.1	32.4	33.6
	どちらかといえば評価	41.4	41.8	40.3	39.4	38.6	42.6
	どちらともいえない	15.2	11.6	22.1	19.5	23.2	20.4
	どちらかといえば評価できない	2.9	1.5	4.9	3.5	4.3	2.6
	評価できない	1.1	0.4	1.9	1.5	1.6	0.8

資料 4-2-2 平成 18 年度卒業生カリキュラム満足度調査結果



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学生は授業科目を着実に履修し、培われた豊かな表現能力を駆使し、集大成である卒業論文においてその学習の成果を示している。94%以上の学生が卒業論文の作成を「有益」だったと評価している(資料 4-2-2)。本学部が教育目標としてきた課題探求能力・表現能力が身に付いたことを、学生自身が実感していると判断できる。授業やカリキュラムに対する学生の評価には、教育の効果や有益性を実感している様子が現れており、人文学部のカリキュラム・教育システムの効果を見てとることができる。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職委員会では、全学のガイダンスとは別に、人文学部生向けに職種別のガイダンスを実施している。就職率は年々高まっており、90%台後半を窺う勢いを示している(資料5-1-1)。地元新潟での就職者数の増加が目立ち、全国的な景気の回復という要因はあるが、就職支援の地道な努力が効果を上げたものと考えられる(資料5-1-2)。

販売サービスの職種への就職者の増加が目立ち(資料5-1-3, 5-1-4)、また、情報通信分野への、あるいは「技術者」としての就職の増加も見られ、全体として就職先の産業分野が広がる傾向を見せている。

学生は、高度情報化社会の中で、変化の激しいマスコミ、情報通信、各種サービス業などに就職し、業界の変容に柔軟に対応しているが、このことは人文学部が目指す、学士課程教育を通じて、専門教育と教養教育の相互連携の上に、幅広い視野と柔軟な思考を身に付けた人材の育成が適切に行われていることを示している。

資料5-1-1 平成16年度～19年度人文学部卒業生の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
卒業生	76	195	271	64	192	256	79	185	264	64	174	238	
就職者	就職者	43	125	168	33	139	172	46	146	192	47	144	191
	未就職者	8	14	22	4	6	10	4	7	11	2	4	6
	計	51	139	190	37	145	182	50	153	203	49	148	197
進学者	16	23	39	13	16	29	16	11	27	9	10	19	
その他	9	33	42	14	31	45	13	21	34	6	16	22	
就職率	84.3	89.9	88.4	89.2	95.9	94.5	92.0	95.4	94.6	95.9	97.3	97.0	

資料5-1-2 平成16年度～19年度人文学部卒業生の都道府県別就職者数

都道府県	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	都道府県	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
北海道	1	1	1	0	山梨	1	0	0	0
青森	0	0	2	0	長野	5	5	4	4
岩手	0	0	0	0	岐阜	0	0	1	0
宮城	0	6	2	3	静岡	3	3	0	3
秋田	5	2	4	4	愛知	5	2	3	0
山形	6	5	5	9	三重	0	0	0	0
福島	2	6	6	4	滋賀	0	0	0	0
茨城	1	0	0	0	京都	0	1	2	0
栃木	1	2	0	1	大阪	5	3	2	1
群馬	3	1	3	4	兵庫	2	0	0	0
埼玉	1	0	2	1	奈良	0	0	0	0
千葉	1	0	0	0	和歌山	0	0	0	0
東京	31	28	38	34	鳥取、島根、岡山、広島、山口	1	1	1	0
神奈川	2	3	3	0	徳島、香川、愛媛、高知	0	0	1	1
新潟	85	88	103	115	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	1	0	0	0
富山	5	7	3	5	その他(外国等)	0	2	1	0
石川	1	3	3	2	計	168	172	192	191
福井	0	3	2	0					

資料 5-1-3 平成 16 年度～19 年度職種別進路状況

職 種	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
技術者	11	5.3	15	7.5	17	7.8	19	9.0
教員	9	4.3	3	1.5	7	3.2	7	3.3
事務	92	44.4	93	46.3	92	42.0	106	50.5
販売サービス	56	27.1	57	28.4	73	33.3	51	24.3
その他の職業	0	0.0	4	2.0	3	1.4	8	3.8
進学	39	18.8	29	14.4	27	12.3	19	9.0
合 計	207	100.0	201	100.0	219	100.0	210	100.0

資料 5-1-4 平成 16 年度～19 年度産業分野別就職者数

産業分野	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
農林漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	2	1.2	2	1.2	3	1.6	6	3.1
製造業	20	11.9	23	14.0	23	12.0	23	12.0
電気ガス水道業	1	0.6	0	0.0	0	0.0	3	1.6
情報通信業	21	12.5	23	13.4	23	12.0	29	15.2
運輸業	5	3.0	2	1.2	4	2.1	5	2.6
卸売小売業	39	23.2	33	19.2	34	17.7	27	14.1
金融保険業	13	7.7	25	14.5	31	16.1	40	20.9
不動産業	2	1.2	2	1.2	3	1.6	2	1.0
飲食店・宿泊業	4	2.4	8	4.7	0	0.0	3	1.6
医療・福祉	0	0.0	4	2.3	9	4.7	3	1.6
教育・学習支援業	15	8.9	10	5.8	14	7.3	12	6.3
複合サービス事業	9	5.4	8	4.7	9	4.7	8	4.2
サービス業	19	11.3	19	11.0	18	9.4	13	6.8
公務員	17	10.1	12	7.0	17	8.9	17	8.9
その他	1	0.6	1	0.6	4	2.1	0	0.0

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

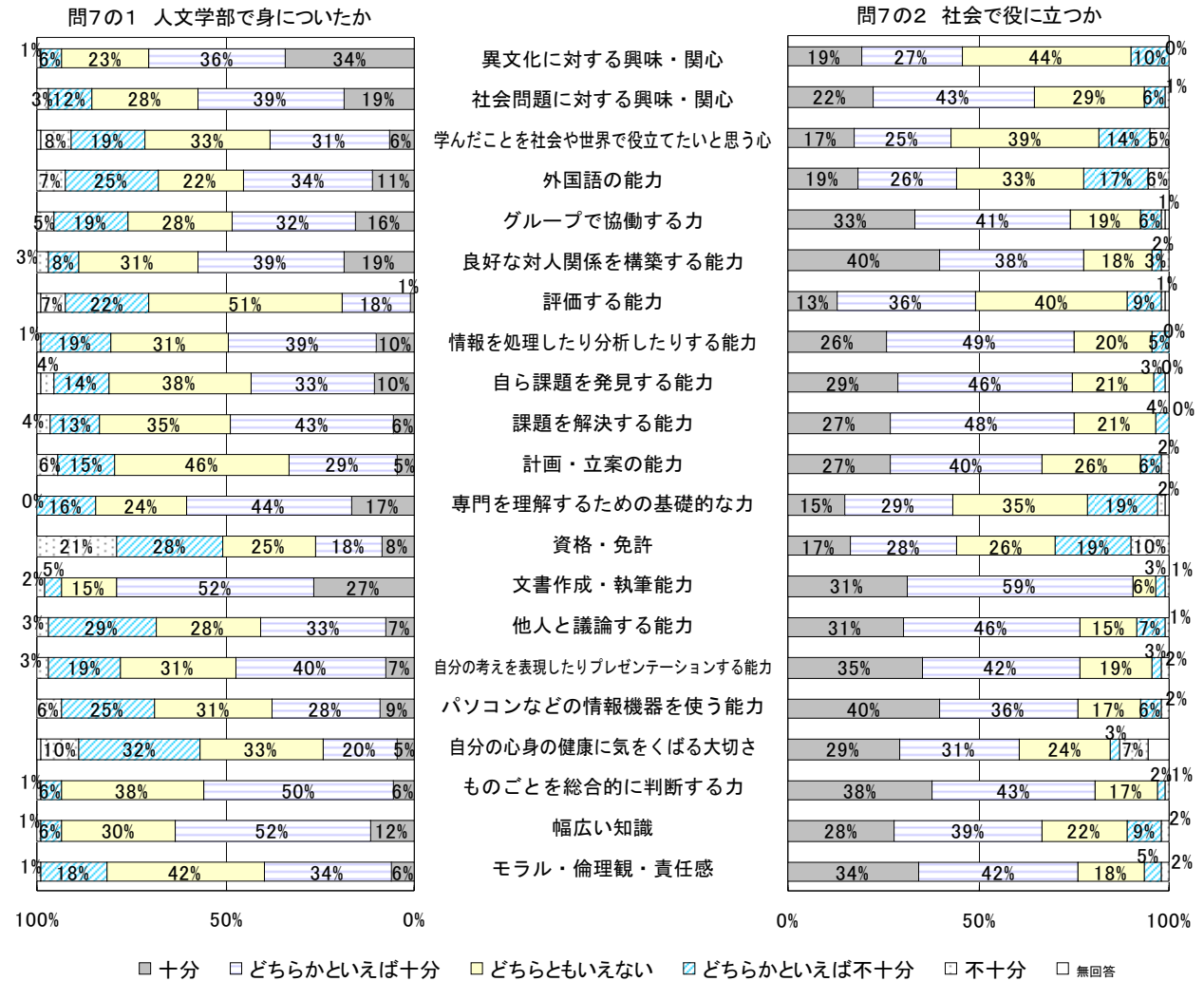
人文学部ではその教育目的、人材養成の方針に対応して、学士課程の教育体制を整備してきた。平成 19 年 8 月に、その効果について卒業生と卒業生の就職先にアンケート調査を行った。

(1) 人文学部卒業生アンケート

集計結果から、いくつかの特徴が浮かび上がる。「文章作成・執筆能力」について、80%の卒業生が学部教育で「十分」「どちらかといえば十分」身に付いたと回答している(資料 5-2-1)。同じく、演習科目によって「論理的な文章を作成する能力」が培われたとする者が多い(資料 5-2-2)。卒業論文の執筆については、それが「有益であった」「多少有益であった」と回答したものが 90%に上っている(資料 5-2-3)。また、「異文化に対する関心」「社会問題に対する関心」「幅広い知識」「専門を理解するための基礎的な知識」「物事を総合的に判断する力」についても学部で身に付いたとする学生が多い(資料 5-2-1)。以上のことから、学部の人材養成の目的である「表現能力」及び「人間と文化に対して総合的かつ批判的な思考能力」の涵養が成果を上げていると見ることができる。

資料 5-2-1 人文学部卒業生へのアンケート（問7に対する回答）

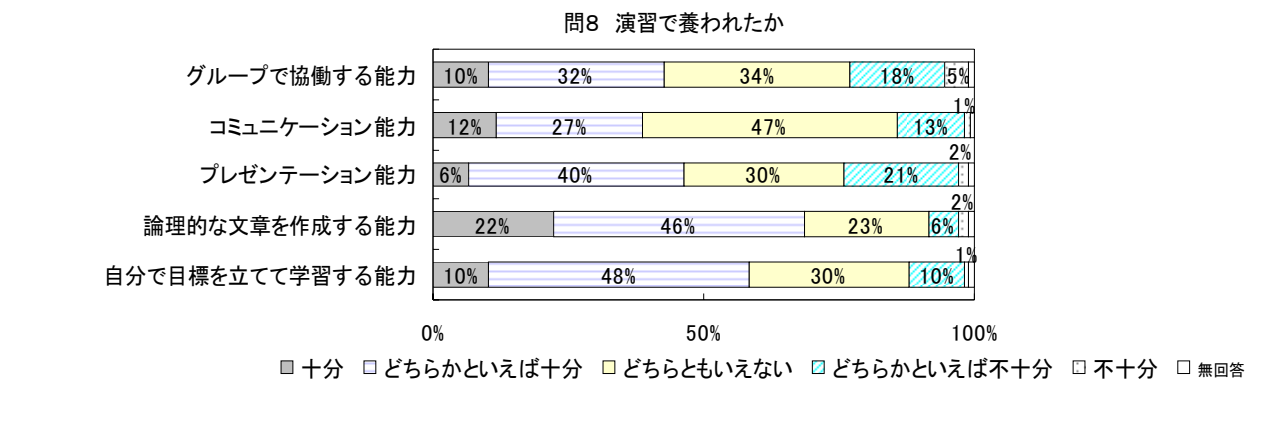
問7 人文学部の4年間の学士課程教育の中で次のような知識や能力などがどのくらい身についた、または養われたと思いますか。また、これらの知識や能力は実社会で活躍する上でどの程度役立つと思いますか。



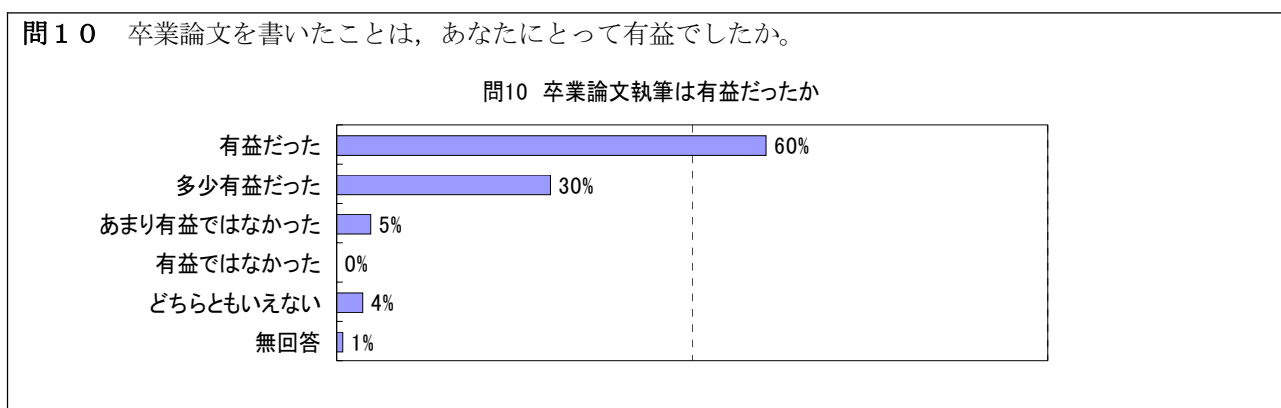
(注) 調査対象は平成15年度から17年度までの卒業生625名、すべて無記名で、108名から回答を得た。

資料 5-2-2 人文学部卒業生へのアンケート（問8に対する回答）

問8 人文学部の演習系科目（1年次の人文総合演習（教養演習）、2年次の基礎演習、3～4年次の専門演習）を履修して次のような能力がどのくらい養われたと思いますか。



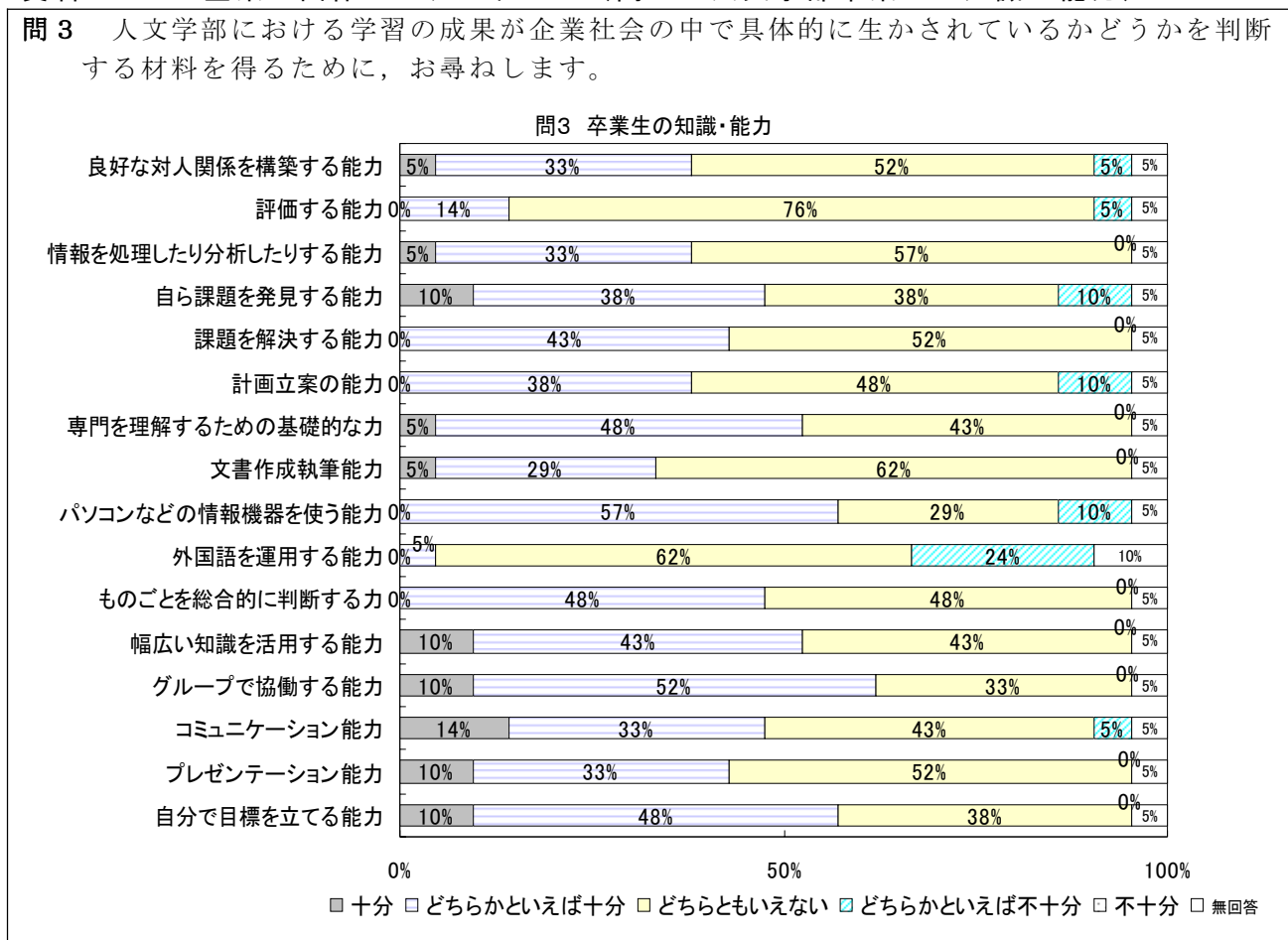
資料 5-2-3 人文学部卒業生へのアンケート（問10に対する回答）



(2) 企業・団体へのアンケート

企業・団体へのアンケートは、4年間の学士課程教育の成果が社会においてどれだけ生かされているかを検証する目的で実施した。「グループで協働する能力」「幅広い知識を活用する能力」「専門を理解するための基礎的な力」「パソコンなどの情報機器を扱う能力」「自分で目標を立てる能力」が、「十分である」「どちらかというところ十分である」と半数以上の企業・団体が回答している（資料 5-2-4）。学部教育における専門的な基礎知識の涵養は言うまでもなく、「課題探求能力と表現能力」の涵養が社会からも一定の評価を受けているとみなすことができる。

資料 5-2-4 企業・団体へのアンケート（問3 人文学部卒業生の知識・能力）



(注) 平成15年度から17年度にかけて、2名以上の人文学部卒業生を採用している企業・団体53社を対象とし、21社から回答があった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

人文学部の就職率は、就職が困難であると言われた時期でも高い就職率を維持し、現在でも95%近い(資料 5-1-1)。これは、多様な職種・業界に対応できる人材を養成してきたからに他ならない(資料 5-1-3, 5-1-4)。関係者からの評価から判断しても、人文学部の教育が、時代の急速な変化にも対応しうる、柔軟な発想と総合的な判断力を有し、高い自己表現能力を有する人材を育成してきたと見ることができる(資料 5-2-1~5-2-4)。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「ニーズを踏まえた教育改善」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

人文学部では、教育の実施体制、カリキュラム、シラバス等について、常時、点検評価を行っている。教員の側では、FD・SD等で授業改善について議論し(資料1-2-1, 1-5頁)、学生の授業評価アンケート(資料4-2-1, 1-14頁)、カリキュラム満足度アンケート(資料4-2-2, 1-14頁)、卒業(予定者)生アンケートなどの結果を踏まえ、教育改善・改革の方向を決めている。また、平成12年に実施した教育の外部評価を踏まえ、カリキュラムの点検を実施した。このような絶えざる改善の取組が、平成16年度の新カリキュラムの導入へと道を開いた。新カリキュラム導入後、初めての卒業生(平成19年度卒)に対する最新のアンケート調査(平成20年2月実施)によれば、カリキュラム全体についての満足度(「有益であった」・「多少有益であった」の合計)は91.6%であり、平成18年度卒業生の76.7%を大きく上回り、教育改善の成果と捉えることができる。

②事例2「学業成果の自覚促進—卒業論文の取組—」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度以降、新カリキュラム導入と同時に、人文学部では、課題探求能力と表現能力の涵養を学部の人材育成の目標として掲げ、人文学部独自の教養科目を課題探求支援プログラムと位置づけ、専門における課題探求を幅広い視点から捉え直させると同時に、1年次から4年次に至るまで、少人数による演習で総合的に表現能力の涵養に努めてきたが、これらの教育の改善がもたらした効果はいくつかのアンケートの結果で確認できる(資料5-2-1~5-2-4, 1-17~1-18頁)。とりわけ、卒業論文を書いたことについての満足度はどのアンケートにおいても高く、在学生・卒業生を問わず、常に90%以上の数字を示し、文章作成能力については企業・団体の採用者からの評価も高い。また一方で、卒業論文の指導についても統一が図られ、卒業論文の執筆基準が検討されるとともに、すべての学生に卒業論文の発表を公開で行うよう義務づけた。毎年、人文学部のホームページでも卒業論文すべてのレジメが公開されている。学生の豊かな資質を涵養する人文学部の人材育成が一定の成果を上げていることは、間接的には、人文学部の就職率の高い水準に見ることができる(資料5-1-1, 1-15頁)。